

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	22-2
PDCA	主要事業名		民間保育所運営事業		部課名		子ども未来部 幼児保育課		担当 内線	原田 417	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 2 単位施策： 幼児教育・保育										目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 706,836 千円										
	会計		一般会計		歳出科目： 03.02.02.50.50						
	事業概要等		事業概要： 子ども・子育て支援法の規定により民間保育所等に施設型給付費(委託費)、民間保育所運営費補助金を支給する。								
			事業目的： 保護者の保育ニーズに対応するため、民間保育所等においても、保育業務を実施し児童の健全育成に努める。								
			事業内容： 民間保育所等に施設型給付費（委託費）、民間保育所運営費補助金等を支給する。								
			問題点・課題 増加傾向にある低年齢児の保育ニーズや、多様化するさまざまな保育ニーズへの対応等： が必要である。								
	予算額		主要事業とする理由								
	706,836 千円		民間保育所等における保育業務の実施のため、施設型給付費、民間保育所運営費補助金等を適正に支給する必要があるため。								
	財源内訳		得られる成果								
市費 223,634 千円		民間の力を活用し、低年齢児の保育ニーズや延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応できる。									
国費 279,428 千円		目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位				
県費 135,623 千円		4月1日現在の待機児童数	実績値	0	0	—	人				
			目標値	0	0	0	人				
		10月1日現在の待機児童数	実績値	0	16	—	人				
			目標値	0	0	0	人				
その他 68,151 千円			実績値								
			目標値								
D 実績得られた成果と	決算額		得られた成果								評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
	680,700 千円		延長保育、一時保育など様々な保育ニーズに対応するため、民間保育所等と協力して取り組んできたが、子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、0歳児クラスの入所児童数が増加し、結果として年度途中に待機児童が発生した。								
			成果指標					令和4年度	単位		
			4月1日現在の待機児童数	実績値	0	人					
				目標値	0	人					
			10月1日現在の待機児童数	実績値	5	人					
				目標値	0	人					
C 課題の整理	事業の評価・課題		D 子育て世代の女性の就業率が上昇傾向にあり、0歳児クラスの入所児童数が利用定員を上回った。昨年度に比べ人数は減少したものの、結果として年度途中に待機児童が発生した。引き続き、公立保育所の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金（配置強化職員費）」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に寄与した。また、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高くなることによる給食の質の低下を防ぐため、「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。								
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性		改善推進 令和5年度から花園保育園の民営化により、0歳児クラスの受け入れ枠が増えることに加え、一時保育事業も新たに可能となる。引き続き「半田市保育園等公民連携更新計画」（令和元年度策定）に基づき、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育所の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。								
	観点別評価		必要性		有効性		効率性				
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地	ない					
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある					
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない							